

(国研) 森林研究・整備機構(水源林勘定)

<https://www.ffpri.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

水源林造成事業(水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業)
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	70	95	+25	・前提金利の上昇による支払利息の増加(+25億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	7,645	7,657	+12	・受入出資金額の増加による機会費用の増加(+12億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	7,715	7,752	+37	
分析期間(年)	89年	89年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	7,752
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	7,276
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	476
国の支出(補助金等)	95
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△320
出資金等の機会費用	701

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+176	・労務単価上昇に伴う業務経費の増加等によるコスト増(+184億円) ・主伐収入に適用する材価の上昇に伴う業務収入の増加によるコスト減(△4億円) ・実績見込みの改定に伴う期首準備金等の減少によるコスト減(△4億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
7,752	7,785	+33	・金利差に伴う割引額の増加による期末出資金残の減(+33億円)
(A) 8年度政策コスト【再掲】	事業収入△1% ケース	増減額	増減理由
7,752	7,753	+1	・業務収入の減による期末準備金残の減(+1億円)

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① 機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った39.7万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(令和8年度以降総事業費3,080億円)
- ② 分析期間は、令和8年度から、伐採が全て完了する令和96年度までの89年間(令和7年度は89年間)となっている。
- ③ 業務収入(造林木販売収入)は、直近の木材価格をもとに推計している。
- ④ 以上のような考え方のもとに、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

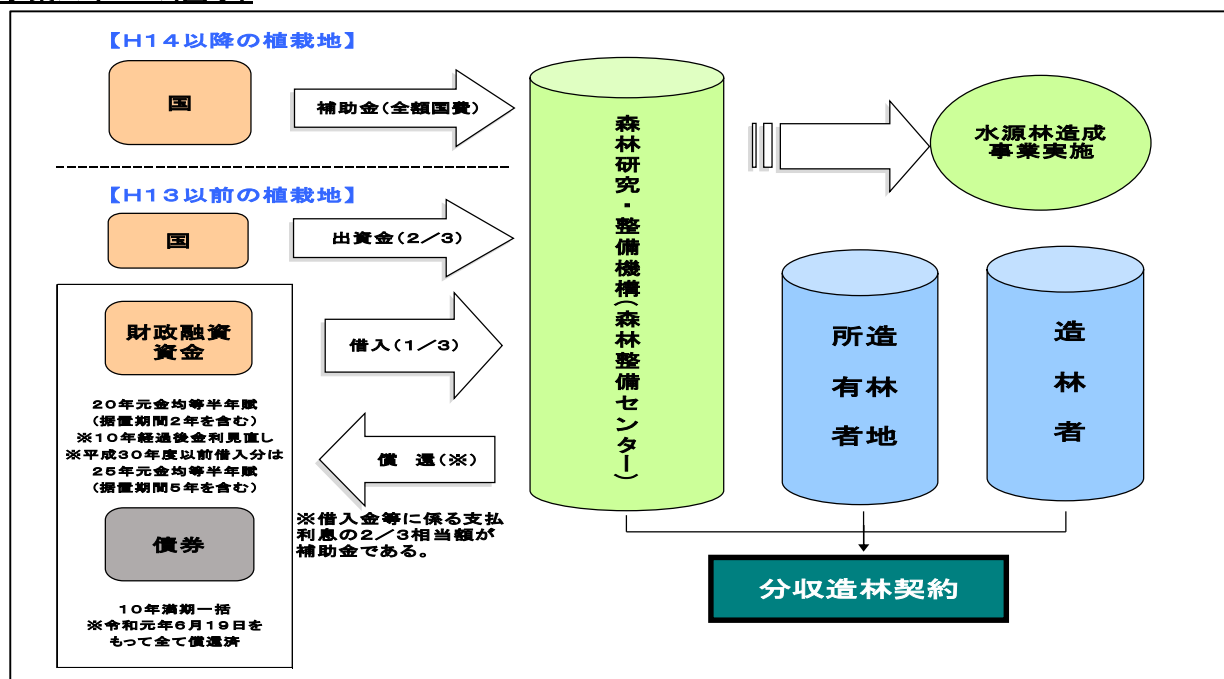
【将来の事業見通しの考え方】

令和23年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次造林木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。なお、造林木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する令和96年度までとしている。

(単位:億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～96年度
業務収入	5.6	9.2	13.7	15.2	12.8	11.9	12	3,197

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、令和7年度末までに水源地域の民有林において、49.4万haの植栽を実施した。事業実施による効果については、植栽面積39.7万ha(昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計(平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。))について「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約17兆3,996億円、便益の合計は約24兆9,051億円となっている。

便益について個別に分類すると以下のとおりである。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化) | 16兆6,217億円 |
| ② 山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止) | 6兆8,334億円 |
| ③ 環境保全便益(炭素固定) | 1兆2,849億円 |
| ④ 木材生産便益(木材生産確保・増進) | 1,651億円 |

継続中の事業等に係る令和8年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

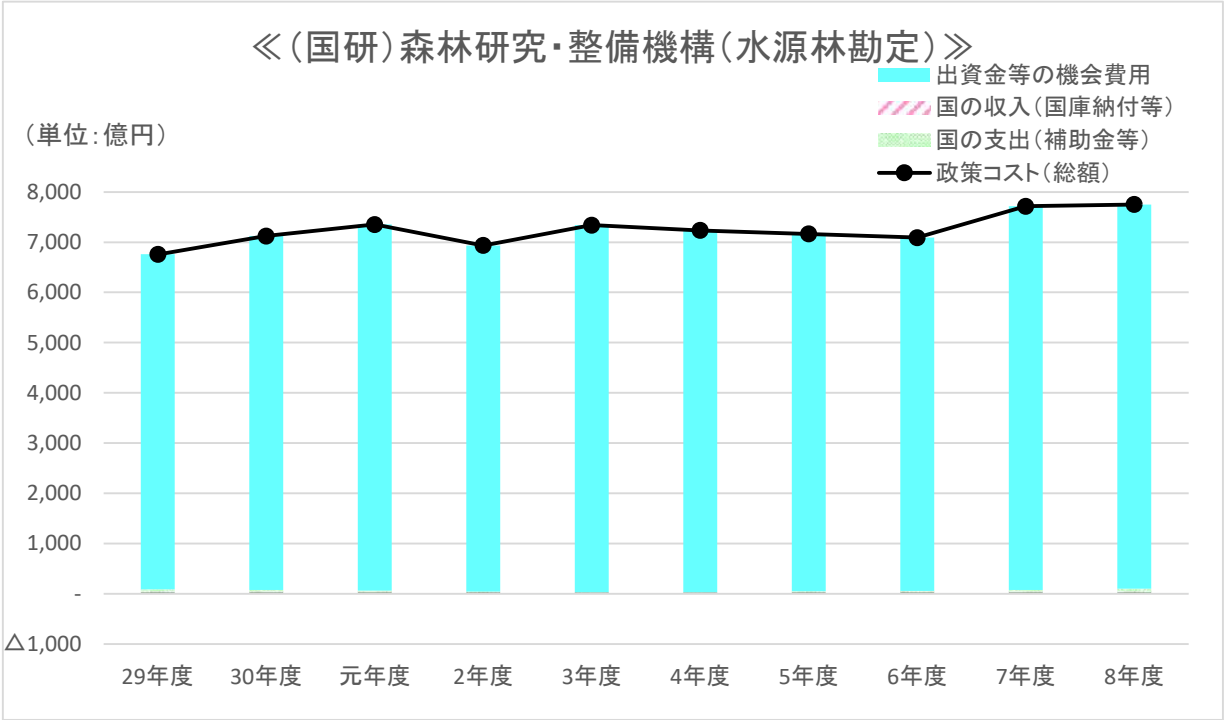
- | | |
|------------------------|-----------|
| 社会的割引率を4%とした場合 | 2兆1,317億円 |
| 社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 | 2兆3,967億円 |

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=176>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注）各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	6,761	7,125	7,354	6,937	7,341	7,234	7,166	7,093	7,715	7,752
国の支出(補助金等)	83	71	58	37	29	27	48	55	70	95
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	6,678	7,054	7,296	6,900	7,313	7,208	7,118	7,038	7,645	7,657

【政策コストの推移の解説】

- ・分析対象事業が平成13年以前の植栽林による水源林造成事業であり、事業費総額がある程度定まっているため、事業費の一部を出資金で受け入れている機構の総受け入れ出資金額もある程度一定であり、政策コストに大きな変動は見られない。
- ・水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間（89年間）となるため、金利等の影響を受けて政策コストが増減している。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和8年度政策コストについては、対前年度実質増減は+176億円となっており、感応度分析（事業収入△1%ケース）についても対基本ケース増減+1億円となっている。これは、木材価格の下落に伴う収入減が主な要因であり、また、感応度分析（前提金利+1%ケース）についても、割引率等の前提条件の影響により+33億円となっているものであり、特段の問題はないと考えている。